

■平成25年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
兵庫県	兵庫県	法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業	90	10.8	
和歌山県	和歌山県	和田川床上浸水対策特別緊急事業	52	13.2	
大分県	大分県	山国川床上浸水対策特別緊急事業	12	6.4	

■平成25年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
神奈川県	多摩川直轄河川改修事業(多摩川高規格堤防整備事業(戸手地区))	27	3.1	継続	
東京都	利根川・江戸川直轄河川改修事業(江戸川高規格堤防整備事業(北小岩1丁目地区))	30	1.4	継続	

■平成25年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
長野県	長野県	浅川ダム建設事業	380	4.1	継続	
岐阜県	岐阜県	大島ダム建設事業	168	2.2	継続	(注1)
島根県	島根県	浜田川総合開発事業	389	3.0	継続	

(注1):「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

■平成25年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
埼玉県	都市再生機構	大相模調節池総合治水対策特定河川事業	110	4.1	H20	再評価	継続	
東京都	東京都	渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業	296	2.4	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業	67	6.8	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	占部川床上浸水対策特別緊急事業	60	13.4	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業	58	6.2	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	伊賀川床上浸水対策特別緊急事業	45	4.0	H20	新規	-	
福岡県	福岡県	那珂川床上浸水対策特別緊急事業	136	10.5	H21	新規	-	
福岡県	福岡県	樋井川床上浸水対策特別緊急事業	36	4.3	H21	新規	-	
青森県	青森県	馬淵川床上浸水対策特別緊急事業	26	1.5	H23	新規	-	
新潟県	新潟県	柿川床上浸水対策特別緊急事業	91	1.7	H23	新規	-	
新潟県	新潟県	十二沢川床上浸水対策特別緊急事業	40	3.3	H23	新規	-	
鹿児島県	鹿児島県	大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業	32	1.5	H23	新規	-	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
北海道	北海道	徳富ダム建設事業	532	1.5	H21	再評価	継続	
北海道	北海道	厚幌ダム建設事業	360	2.3	H23	再評価	継続	
青森県	青森県	駒込ダム建設事業	450	2.0	H23	再評価	継続	
岩手県	岩手県	津付ダム建設事業	141	1.4	H21	再評価	継続	
岩手県	岩手県	築川ダム建設事業	530	1.5	H23	再評価	継続	
山形県	山形県	最上小国川ダム建設事業	64	1.3	H23	再評価	継続	
群馬県	群馬県	倉淵ダム建設事業	—	—	H21	再評価	評価手続中	中止を前提に治水代替案を検討中。
群馬県	群馬県	増田川ダム建設事業	382	1.0	H22	再評価	継続	(注1)
三重県	三重県	鳥羽河内ダム建設事業	197	1.7	H22	再評価	継続	(注1)
福井県	福井県	河内川ダム建設事業	415	1.2	H23	再評価	継続	
福井県	福井県	吉野瀬川ダム建設事業	325	11.0	H23	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	内ヶ谷ダム建設事業	344	1.1	H24	再評価	継続	(注2)
長野県	長野県	松川生活貯水池再開発事業	162	1.9	H21	再評価	継続	
山口県	山口県	平瀬ダム建設事業	740	2.0	H24	再評価	継続	(注2)
岐阜県	岐阜県	水無瀬生活貯水池整備事業	60	1.2	H22	再評価	継続	(注1)
福島県	福島県	千五沢ダム再開発事業	76	5.6	H20	再評価	見直し継続	利水事業者撤退に伴い、治水対策手法の見直しを行った結果、今出ダム建設を中止し、「千五沢ダム改築」と、「河川改修」(別事業)の組み合わせによる対策が最も効果的で経済的となったため、千五沢ダム再開発事業として事業を継続。
新潟県	新潟県	儀明川ダム建設事業	238	1.2	H24	再評価	継続	(注2)
大阪府	大阪府	安威川ダム建設事業	1,314	5.6	H24	再評価	継続	(注2)
新潟県	新潟県	新保川生活貯水池再開発事業	56	1.1	H24	再評価	継続	(注2)
兵庫県	兵庫県	西紀生活貯水池整備事業	54	1.6	H23	再評価	継続	
兵庫県	兵庫県	金出地ダム建設事業	170	1.9	H23	再評価	継続	
和歌山県	和歌山県	切目川ダム建設事業	159	1.2	H23	再評価	継続	

長野県	長野県	角間ダム建設事業	—	—	H20	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
兵庫県	兵庫県	与布土生活貯水池整備事業	120	1.8	H20	再評価	継続	
広島県	広島県	庄原生活貯水池整備事業	60	1.1	H23	再評価	継続	
島根県	島根県	波積ダム建設事業	169	2.7	H20	再評価	継続	
島根県	島根県	矢原川ダム建設事業	226	1.1	H20	再評価	継続	
山口県	山口県	大河内川ダム建設事業	165	1.4	H21	再評価	継続	
香川県	香川県	椛川ダム建設事業	385	2.8	H23	再評価	継続	
香川県	香川県	五名ダム再開発事業	230	1.4	H21	再評価	継続	
高知県	高知県	和食ダム建設事業	128	3.0	H23	再評価	継続	
高知県	高知県	春遠生活貯水池整備事業	65	2.1	H23	再評価	継続	
福岡県	福岡県	五ヶ山ダム建設事業	1,050	8.4	H23	再評価	継続	
福岡県	福岡県	伊良原ダム建設事業	678	2.6	H23	再評価	継続	
山口県	山口県	木屋川ダム再開発事業	400	1.3	H24	再評価	継続	(注2)
福岡県	福岡県	小石原川ダム建設事業	1,962	1.1	H24	再評価	継続	(注2)
熊本県	熊本県	立野ダム建設事業	917	2.2	H24	再評価	継続	(注2)
香川県	香川県	内海ダム再開発事業	185	2.2	H20	再評価	継続	
佐賀県	佐賀県	有田川総合開発事業	94	1.0	H20	再評価	継続	
長崎県	長崎県	石木ダム建設事業	285	1.3	H24	再評価	継続	(注2)
長崎県	長崎県	長崎水害緊急ダム事業 (浦上ダム)	210	1.7	H24	再評価	継続	(注2)
大分県	大分県	竹田水害緊急治水ダム建設事業 (玉来ダム)	195	8.7	H23	再評価	継続	
熊本県	熊本県	路木ダム建設事業	90	1.1	H20	再評価	継続	
宮城県	宮城県	筒砂子ダム建設事業	800	1.5	H23	再評価	継続	(注1)
宮城県	宮城県	川内沢ダム建設事業	88	1.4	H23	再評価	継続	(注1)
宮城県	宮城県	長沼ダム建設事業	834	1.0	H23	再評価	継続	
新潟県	新潟県	鶉川ダム建設事業	320	2.6	H23	再評価	継続	
新潟県	新潟県	奥胎内ダム建設事業	350	1.2	H23	再評価	継続	
香川県	香川県	綾川ダム群連携事業	160	1.3	H23	再評価	継続	(注1)

沖縄県	沖縄県	儀間川総合開発事業(儀間ダム)	111	1.1	H23	再評価	継続	
-----	-----	-----------------	-----	-----	-----	-----	----	--

(注1):「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

(注2):ダム事業の検証に係る検討における評価結果(平成24年6月、7月、11月、12月、平成25年1月に評価結果を公表済)

【下水道事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価	評価 区分	対応方針	備考
茨城県 (つくば市)	都市再生機構	つくばニュータウン公共下水道事業	149	2.3	H22	再評価	継続	
千葉県 (流山市)	都市再生機構	流山ニュータウン公共下水道事業	55	2.1	H22	再評価	継続	
千葉県 (印西市)	都市再生機構	千葉ニュータウン公共下水道事業	136	2.1	H22	再評価	継続	
大阪府 (茨木市・箕面市)	都市再生機構	国文ニュータウン公共下水道事業	21	4.5	H22	再評価	見直し継続	事業実施地区等の見直し

■平成24年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	北上川下流直轄河川改修事業(旧北上川 分流施設特定構造物改築事業等)	H8～H19年	117	対応なし	
東北地方整備局	北上川下流特定構造物改築事業(月浜第 一水門)	H14～H19年	56	再事後評価	
東北地方整備局	阿武隈川上流水防災対策特定河川事業 (二本松・安達地区)	H14～H19年	75	対応なし	
東北地方整備局	岩木川消流雪用水導入事業(板柳地区)	H16～H19年	15	対応なし	
北陸地方整備局	千曲川特定構造物改築事業(百々川樋 門)	H16～H19年	15	対応なし	
中国地方整備局	江の川下流水防災対策特定河川事業(吾 郷地区)	H14～H19年	26	対応なし	
中国地方整備局	佐波川特定構造物改築事業(新峪堰)	H15～H19年	50	対応なし	
九州地方整備局	六角川特定構造物改築事業(古川水門)	H16～H19年	21	対応なし	
東北地方整備局	子吉川総合水系環境整備事業	H10～H19年	8.9	対応なし	
東北地方整備局	湯田ダムダム湖活用環境整備事業	H17～H19年	2.5	対応なし	
関東地方整備局	下久保ダム直轄総合水系環境整備事業	H15～H19年	6.1	対応なし	
近畿地方整備局	淀川流水保全水路整備事業(桂川区間)	S62～H20年	341	対応なし	
九州地方整備局	大野川総合水系環境整備事業	H16～H20年	4.4	対応なし	

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
北陸地方整備局	横川ダム建設事業	S62～H19年	850	対応なし	
水資源機構	徳山ダム建設事業	S46～H20年	3,328	対応なし	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	平根地区地すべり対策事業	S47～H20年	104	対応なし	